

代表者名	代表取締役社長 中村 徹	所管部課名	生活環境文化部環境政策課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年 4月 2日

【沿革、及び、県の出資理由】

昭和47年6月	財団法人 設立
平成13年4月	株式会社 創立
平成14年4月	株式会社 営業開始
平成14年10月	財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】(15年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	417,000	92.7
国土環境(株)	1	30,000	6.7
(株)エフ環境技術	1	3,000	0.6
計	3	450,000	100.0

【事業】

主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

事業実績

(検体数)

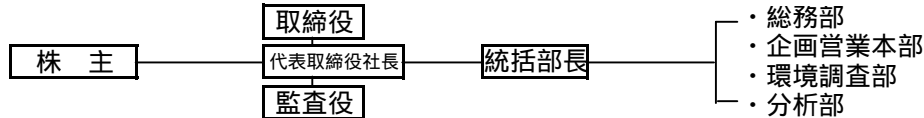
事業名等	12年度	13年度	14年度
一般分析	9,627	9,487	19,750
契約分析	8,426	8,740	8,457
水道水検査	3,543	3,417	3,558

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

平成14年度事業概要	平成14年度は、財団法人から株式会社に組織変更した初年度である。575百万円の調査分析手数料収入があり、当期利益27百万円を計上した。
平成15年度事業計画・目標	体制面では横手市に県南事業所を立ち上げし、業務面では土壌汚染対策法に基づく土壌の調査測定と食品衛生法に基づく食品の分析検査に着手して業容拡大と効率化を図り、黒字体制を堅持する。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	取締役	監査役
常勤	4	0
内、県OB	1	0
非常勤	2	2
内、県OB	0	0
内、県職員	0	0
計	6	2
内、県関係者	1	0

職員数

(人)

	人数	備考
正職員	40	平均年齢
内、県OB	0	38.7歳
出向職員	0	
内、県職員	0	
臨時・嘱託	12	正職員
内、県OB	1	平均勤続年数
計	52	14.9年
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(14年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	724
受託事業収入	575
補助金収入	0
自主事業収入	0
運用益収入	0
その他	149
経常支出 B	697
人件費	257
その他	440
経常損益 C = A - B	27
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	27

財務状況(14年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	354	59.2
固定資産	244	40.8
資産計	598	100.0
流動負債	22	3.7
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	99	16.6
負債計	121	20.2
資本金	450	75.3
剰余金	27	4.5
資本計	477	79.8
負債・資本計	598	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

退職給与引当状況	(千円、%)		
	要支給額	引当額	引当率
	227,952	適格企業年金制度利用	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	115,058	107,898	76,228	調査分析委託
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%			79.75		
	借入金依存率	%			0.00		
	流動比率	%			292.46		
収益性	剰余金（ 欠損金）	千円			26,860		
	経常利益率	%			16.25		
	総資本利益率	%			19.69		
発展性	経常収入額	千円			724,469		
効率性	総資本回転率				1.21		
	職員 1 人当たり経常収入	千円			15,093		
	人件費比率	%			35.53		

2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標				3.7
		実績			16.3	
経営改善指標	管理費比率 (%)	目標				44.8
		実績			45.0	
事業成果指標	売上高増加 (千円)	目標				587,316
		実績			575,200	
事業成果指標	依頼件数増加 (件)	目標				12,700
		実績			12,532	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

(1)課題
 民営化初年度にあたり、依頼件数の前年比30%増加と経常利益率の7.6%以上を確保する。
 (2)達成状況と自己評価
 県外業者の参入や入札による受注額の下落等から厳しい状況にあるが、依頼件数は目標の33.3%増を達成するとともに、売上は575百万円、経常利益率は16.25%となり目標をほぼ達成した。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
株式会社化後、実質初年度の黒字決算は大いに評価できる。 利用者満足度の向上に努めるとともに、一層の事業基盤の強化が必要である。	